

平成 27 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 雲南市

1 地域活性化総合特別区域の名称

たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくり

解説：

エネルギー供給機能の消失、食糧供給機能の低下、集落の衰退という里山機能の課題に対し、かつて「たたら製鉄」により隆盛を誇った雲南市から、「たたら」に代わる新たな里山活用による地域力向上モデルの提案・実現を目指すもの。

②総合特区計画の目指す目標

世界が直面する食料や環境・エネルギーの課題に対応し、国土の保全、水源涵養、景観形成、伝統文化の継承、コミュニティの持続等、中山間地域が抱える重要課題の解決を図るため、地域全体で里山を再生することを目標とする。

解説：

「たたらの里山」が持つ本来の機能を、今一度、地域・市民総がかりで活用することで、国土保全、食料、水、エネルギーの供給といった現代的な課題に対応し、地域内自給力を高め、経済的にも自立度を高めることとする。

木材利用をはじめとする再生可能エネルギーの推進、里山放牧を中心とした食の生産、集落やコミュニティ等の小規模な自治による地域資源を活かした地域経営を展開することにより、地域と市民、企業が自らの手で活路を開き、中山間地域で生きることの豊かさを実感し、自立していく。これは、全国に向けた中山間地域の課題の解決と我が国の人々の「生き方」の一つの提案でもある。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 7 月 13 日認定（平成 28 年 3 月 31 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：新たな雇用者数 [進捗度 174%]

数値目標（1）：累計 100 人（H27 年度末）

[H27 年度目標値 100 人、H27 年度実績値 174 人、進捗度 174%]

評価指標（2）：まちづくり活動に参画する市民の割合 [進捗度 95%]

数値目標（2）：66.7%（H21年度末）→75.0%（H27年度末）

[H27年度目標値75%、H27年度実績値71.6%、進捗度95%]

評価指標（3）：活動指標（1）木材生産量（年間）[進捗度131%]

数値目標（3）：5,273 m³（H22年度末）→10,000 m³（H27年度末）

[H27年度目標値10,000 m³、H27年度実績値13,074 m³、進捗度131%]

評価指標（4）：活動指標（2）里山放牧面積 [進捗度84%]

数値目標（4）：138ha（H22年度末）→200ha（H27年度末）

[H27年度目標値200ha、H27年度実績値168ha、進捗度84%]

評価指標（5）：活動指標（3）コミュニティビジネス売上高（30団体平均／年間）

[進捗度105%]

数値目標（5）：1,100千円（H22年度末）→2,000千円（H27年度末）

[H27年度目標値2,000千円、H27年度実績値2,108千円、進捗度105%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

「里山のエネルギー利用の推進」「里山の食料供給機能の復活」「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの事業の共通の核となるのが地域コミュニティである。連携を図るために、里山の価値に対する理解を深める啓発活動を継続しつつ、新たな価値の創造（イノベーション）のチャレンジにつなげることで、新たな雇用、市民の参画の増加を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

平成27年度における評価指標及び活動指標の数値目標は、おおむね達成することができた。平成28年度以降も継続して総合特区の目指す目標の実現に向け、それぞれの目標値を上回ることができるよう、更なる事業展開を目指す。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業①：森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置（森林法）

国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、島根県と現行制度による取組の実現に向けた検討を行っている。

一般地域活性化事業②：農地法第3条2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和（農地法）

国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったことを受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家つきの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定された。これにより、

制度の活用促進が図られている。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：一般地域活性化事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）

市民が主体的に地域づくりに取り組む母体であり、全市的に組織されている「地域自主組織」が、地域づくり、地域福祉、生涯学習をはじめ、地域に必要なサービスを提供するコミュニティビジネスの推進に取り組むために、交流拠点施設を整備するもの。

（※当該年度における国費支援は無し。）

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：特定地域活性化事業（地域活性化総合特区支援貸付事業）

当該総合特区内において「里山のエネルギー利用の推進」に資する取組の円滑な実施を図るため、指定金融機関が取組に必要な資金を貸し付ける事業を行うもの。（※当該年度における金融支援は無し。）

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域の責任ある関与として、自治体独自の財政支援措置・体制の強化、民間の取組等により、評価指標及び活動指標の数値目標の達成に寄与するもの。再生可能エネルギーの確保、食料供給機能の向上、小規模多機能自治の振興について、地域の自助努力による取組を促進し、里山がもつ本来の機能を復活させ、それを維持するために自立した中山間地域での暮らしの再生に取り組むもの。

7 総合評価

総合特区計画の目指す目標の実現に向け、その達成のために取り組むべき政策課題の解決策として大きく3つの柱を掲げて取り組んだ事業により、平成27年度における目標値を概ね上回る成果を上げることができた。

特に、新たな雇用、木材生産量、コミュニティビジネス売上高についての成果は、森林資源や地域コミュニティがもつ多機能なサービスを提供する地域力と先駆性、地域資源を最大限活用した取組が功を奏したものであり、里山の新たな経済的価値の可能性を見出すことに寄与するものとなった。

今後も、地域経済の活力の向上及び持続的発展のため、経済効果の周辺地域への波及と中山間地域の新たな課題解決モデルの構築に資する取組により、地域・市民総がかりで里山の再生を目指していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(1)	目標値		10(人)	20(人)	40(人)	65(人)	100(人)
	実績値	—	25(人)	64(人)	99(人)	141(人)	174(人)
累計100人	実績値	—	25(人)	64(人)	99(人)	141(人)	174(人)
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		250(%)	320(%)	248(%)	217(%)	174(%)
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。</p> <p>取組①里山のエネルギー利用の推進;里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。</p> <p>取組②里山の食料供給機能の復活;市内企業による里山放牧を推進する。また、耕作放棄地や里山周辺農地を中心に鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培に取り組み、戦略的な6次産業化を進め、食の地産地消を強化する。</p> <p>取組③里山の小規模多機能自治への挑戦;バイオマスエネルギー事業への参画、里山放牧への支援などを通じ、地域自主組織を中心とするコミュニティビジネスの推進に取り組む。また、積極的なUIターンの推進、大学との連携等による地域の課題解決にも取り組み、多様な担い手を育成する。</p>					
新たな雇用者数	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>取組①;平成24年度に合同会社を設立した後、計画的にチップボイラー施設整備を図る(年度毎に1基設置予定)こととしており、それに伴う施業面積・木材生産量の拡大等による林業事業者やバイオマスエネルギー事業での雇用を見込むもの。</p> <p>取組②;里山放牧では、約60頭の拡張を図るほか、スパイスプロジェクトでは、特産品開発を担う人材育成や新たな販路開拓による生産体制の強化を図ることとしており、それに伴う雇用を見込むもの。</p> <p>取組③;地域自主組織におけるコミュニティビジネスの推進に取り組むこととしており、それに伴う担い手育成やサポート体制の構築、交流センター機能の強化を通じた雇用を見込むもの。</p> <p>以上の取組を着実に進展させることで、新たな雇用者数も年々増加していくものと考えている。</p> <p>(※参考:農家数については、農林業センサスにおいて販売農家・自給的農家ともに調査し、実数把握を行っている。)</p> <p>数値目標に対する各事業の寄与度 事業①おおむね70%、事業②おおむね15%、事業③おおむね15%</p>					

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>地域再生計画に基づく「たたら山再生雇用創造推進協議会」の設立に伴い、市、民間団体及び市民が協働により「里山のエネルギー利用の推進」、「里山の食料供給機能の復活」、「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの連携・推進が図られ、バイオマス事業の実証、食品加工における農作物自社生産体制の構築、地域で必要とされるサービス提供などにより、目標値(100人)を大きく上回ることができている(取組①94人、取組②80人。雇用形態の内訳は、正社員111人、契約社員15人、派遣社員1人、パートタイマー46人、アルバイト1人)と考える。目標値は、林業事業体における森林整備事業、農林産物加工・特産品生産事業の更なる推進を想定し、前年度比35人増を見込んでいたが、高速道路(中国横断自動車道尾道松江線)の全線開通効果も一定の落ち着きを見せており、新商品の開発及び地域産品直売所での売上げもほぼ横ばいで、当該年度の雇用は33人増にとどまった。</p> <p>今後、日本遺産認定を目指している「出雲国たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」を象徴する国の重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」に全国で唯一今に残る「菅谷高殿」を核として、観光入込客の大幅な増加が見込まれることから、引き続き、雲南市で生産される商品にロゴマーク(商標登録済み)を使用した商品開発・ブランディングを進め、構成団体との連携をより強め、地場産業の振興を図り、さらなる雇用の確保を目指して参りたい。併せて、小規模多機能自治組織において、バイオマスエネルギー供給への参画や農作物の生産及び加工など、連携した取組が行われるモデルケースを創出していくためにも、地縁型組織が事業を推進していくことのできる新たな法人制度の創設について検討を進めて参りたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項] 委員による現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------------	----------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(2) 75.0%	目標値		70.0(%)	70.0(%)	72.0(%)	73.5(%)	75.0(%)
	実績値	66.7(%)	69.9(%)	69.3(%)	69.6(%)	66.9(%)	71.6(%)
	寄与度(※):-(%)		99(%)	99(%)	97(%)	91(%)	95(%)
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。 取組①里山のエネルギー利用の推進;里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。 取組②里山の食料供給機能の復活;市内企業による里山放牧を推進する。また、耕作放棄地や里山周辺農地を中心に鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培に取り組み、戦略的な6次産業化を進め、食の地産地消を強化する。 取組③里山の小規模多機能自治への挑戦;バイオマスエネルギー事業への参画、里山放牧への支援などを通じ、地域自主組織を中心とするコミュニティビジネスの推進に取り組む。また、積極的なUIターンの推進、大学との連携等による地域の課題解決にも取り組み、多様な担い手を育成する。</p>					
評価指標(2) まちづくり活動に参画する市民の割合	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>取組①;市民参加型林地残材収集システムの構築をはじめとする再生可能エネルギー事業に伴う市民参画を見込むもの。なお、地域通貨については、平成24年度の地域限定での運用を踏まえ、平成25年度からは全市展開を行っている。 取組②;スパイスプロジェクトをはじめとする各種プロジェクトの推進、普及に伴う市民参画を見込むもの。 取組③;地域自主組織におけるコミュニティビジネスの推進に取り組むとともに、交流センター機能の強化を通じた地域づくり活動の充実による市民参画を見込むもの。なお、平成24年度及び平成25年度に新たな拠点となる交流センター2施設が整備され、今後更なる活動展開を見込むもの。 以上の取組を着実に進展させることで、まちづくり活動に参画する市民の割合も年々増加していくものと考えている。 数値目標に対する各事業の寄与度 事業①おおむね40%、事業②おおむね10%、事業③おおむね50% ※毎年行う「市民生活の現状に関するアンケート調査」により把握する目標値。調査対象は、20歳以上の人口約35,000人で、この中から2,000人を無作為に抽出。回収率は約40%。質問内容は「過去1年間の地域活動参加の有無」についてであり、市民総がかりによる取組を示す指標として、雲南市のまちづくり(総合特区関連事業)への貢献度を測るもの。</p>					

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>これまで、地域づくり(生きがいの確保・人材育成等)、地域福祉(自助・共助・公助による高齢者福祉、自主防災対策)、生涯学習(地域の歴史や伝統文化の保存・継承・活用)という主要3本柱に取り組み、「持続可能性の確保」、「安心・安全の確保」、「歴史・文化の活用」の3つの視点によるまちづくりを、小規模多機能型の地縁による団体(地域自主組織)で推進していくシステムを構築してきた。</p> <p>また、農商工連携協議会(会員数は昨年度比2名増で74名)によるスパイスプロジェクト・スイーツの杜プロジェクト等における新商品の開発、農事組合法人によるブランド唐辛子のPR活動、地域自主組織との連携による「森の再生」に関するプロジェクト(森林資源の活用、環境教育、都市との交流、産業振興等)の検討、地元の食材を活かした配食サービス並びに加工作品の開発など、市、民間団体及び市民が協働により「里山のエネルギー利用の推進」、「里山の食料供給機能の復活」、「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの連携・推進が図られている。</p> <p>こうした「小規模多機能自治による市民が主役のまちづくり」の取組が先進的、モデル的な事例として認められ、過疎地域自立活性化優良団体として、平成27年10月8日に総務大臣賞を受賞した。また、過去1年間における地域活動参加率は、平成23年度以降の取組の中で最高の実績(71.6%)となった。</p> <p>一方で、目標値(75%)には達していないことから、各事業でUIターン者を含めた住民参加の裾野をさらに広げながら、課題解決型の活動に加え定住・交流・産業・雇用など地域経済の発展に資する創造的活動にも注力していく必要がある。</p> <p>次年度以降、各種プロジェクトへの市民参画の更なる向上を目指し、機運を醸成しつつ、目標値を上回ることができるような事業展開に努めたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項] 委員による現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------------	----------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(3) 10,000m ³	目標値		5,300(m ³)	6,300(m ³)	7,800(m ³)	9,000(m ³)	10,000(m ³)
	実績値	5,273(m ³)	6,198(m ³)	6,743(m ³)	8,899(m ³)	10,999(m ³)	13,074(m ³)
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		117(%)	107(%)	114(%)	122(%)	131(%)
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>木材生産量は、新たに設立された合同会社が取り扱う「市民参加」により収集された木材と、主に林業事業体を中心に木質チップ等の熱供給源としての活用を見込む間伐材の合計量であり、施設整備計画を踏まえて設定したもの。里山の経済的価値の再生のため、山林の状況に応じた主伐、間伐、除伐等を行いながら、未利用資源の活用の視点に基づく事業規模の拡大により、合同会社や森林組合などの関連事業体での新たな雇用者の確保につながる。また、市民参加型林地残材収集システムの確立により、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 合同会社の設立や、公共施設等へチップボイラーを設置するなどして、木材の需要を拡大する。 ○ 森林組合などの関連事業体により、未利用残材の収集を行う。 ○ 市民参加型収集運搬システムを導入して市民による木材の収集を行う。 <p>以上の3点により、市内の木材生産量の倍増を目指す。</p>					
評価指標(3) <活動指標(1)> 木材生産量(年間)	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p style="text-align: center;">H23 H24 H25 H26 H27 (年)</p> <p>市民参加 0 300 1,000 1,500 1,500 (m³)</p> <p>市民参加以外 5,300 6,000 6,800 7,500 8,500 (m³)</p> <p>以上がバイオマスエネルギー事業の推進による各年度の生産量を見込んだもの。</p> <p>※バイオマスエネルギー事業の普及・啓発のための事業を毎年継続して行い、市民・関係団体の理解・協力を得ながら、市民総がかりにより、年次的に木材生産量の増加を見込むもの。</p> <p>定性的評価の進行管理については、H24年度は合同会社の設立、H24～25年度にかけて公共施設等へのチップボイラー設置及び地域通貨制度の推進、H26年度は市民参加型の森林資源収集システムの確立、H27年度は各事業の更なる充実により、目標達成を目指す。</p>					

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>平成24年6月20日に、地域協議会の構成員の連携により設立した「合同会社グリーンパワーうんなん」の取組内容が充実し、更なる事業推進が図られた。合同会社を中心とした森林資源の収集システムの浸透は順調な広がりを見せており、林地残材の収集・運搬講習会の開催、地域通貨制度の活用、熱供給施設(チップボイラー)の整備等に取り組んだことにより、木材生産量が更に増加してきた。また、平成16年11月1日に新市「雲南市」が誕生して以来、暫定庁舎での市政であった訳だが、平成27年10月に完成・業務開始した新庁舎にもチップボイラー(4基目)を整備する取組が、バイオマスエネルギー事業の普及・啓発に大きく寄与しているものとする。</p> <p>一方、市民参加型収集運搬システムによる木材生産量は、平成26年度実績(1,519m³)を上回る1,530m³(平成27年度実績)で、システム登録者数も267人(平成26年度末時点)から303人(平成27年度末時点)へと大幅に増加した。また、平成27年度の地域通貨発行件数は4,888枚で、そのうち4,866枚が回収(99.5%が市内の商店から商工会で回収)されており、取扱店も97店舗が登録されているところである。</p> <p>次年度以降、計画的にチップボイラー施設整備を図る(観光施設、医療機関等に設置)予定であるとともに、薪の需要や利活用についての調査結果を踏まえ、必要に応じ薪販売や薪ストーブの普及促進等についても検討する考えである。引き続き、エネルギーの地産地消活動や地域内での経済循環を広げていくためにも、市、民間企業及び市民が一体となって森林資源収集に取り組む、目標値が達成できるような事業展開に努めたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項] 委員による現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(4) 200ha	目標値		138(ha)	138(ha)	138(ha)	168(ha)	200(ha)
	実績値	138(ha)	138(ha)	143(ha)	143(ha)	168(ha)	168(ha)
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		100(%)	104(%)	104(%)	100(%)	84(%)
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(4) ＜活動指標(2)＞ 里山放牧面積	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>里山放牧面積は、新たに見込む放牧予定地と施設整備計画を踏まえて設定したものであり、事業規模の拡大により、新たな雇用者の確保につながる。また、地域コミュニティが取り組む農村体験と併せ体験交流型の着地型観光の開拓により、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。</p> <p>○H24 地元調整、地権者交渉による候補地の選定を行う。 ○H25 伐採方法、施行方法の検討 ○H26 供用開始</p> <p>以上により、約60haの純増を目指す。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>現在、候補地として見込んでいる一団の森林が約60haであり、地元調整等を踏まえて、平成26年度に30haを整備する純増を見込んだもの。なお、その後、順次拡大することから、翌年にも約30haの整備を見込んだもの。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成24年度に行った地元調整、地権者交渉が順調に進んだことから、酪農業者や新規就農者の精力的な取組により、ダム湖周辺の放牧地の整備に係る準備が整った。平成25年度に牧場完成までは至らなかったため、放牧面積の拡大という成果は見られなかったものの、地域協議会に参画している金融業者の支援もあり、里山放牧に欠かせない牧場周辺の環境整備(牛舎、堆肥舎、倉庫)が始まり、平成26年度には「ダムの見える牧場」がオープンし、ホルスタイン種の牛の放牧が実施されたところである。また、平成27年度には、国(農林水産省)の「地域づくり放牧推進事業」を活用し、集落営農組織が放牧牛(繁殖雌牛)を導入(購入)し、耕作放棄地等を再生利用した放牧酪農を推進する新たな動きも見られるなど、小規模(0.3ha)ながら積極的な取組が実施されている。</p> <p>今後、良質な生乳の生産をはじめとする食料供給機能の向上や新たな事業主の確保や担い手の育成(UIターン者含む)に取り組むとともに、里山放牧と周辺集落における体験交流型の観光と連携したコミュニティビジネスの育成や仕組みづくりを検討して参りたい。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
-----------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(5) 2,000千円	目標値		1,200(千円)	1,200(千円)	1,400(千円)	1,700(千円)	2,000(千円)
	実績値	1,100(千円)	1,225(千円)	1,389(千円)	1,537(千円)	1,770(千円)	2,108(千円)
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		102(%)	116(%)	110(%)	104(%)	105(%)
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) ＜活動指標(3)＞ コミュニティビジネス売上高(30団体平均/年間)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	コミュニティビジネス売上高(30団体平均/年間)は、新たに見込む雇用創出に必要な財源確保を踏まえて設定したものであり、事業規模の拡大により、新たな雇用者の確保につながる。また、それぞれの地域自主組織においてコミュニティ活動が推進されることで、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。 ○H23～ 人材育成、研修、○H24 拠点施設整備 ○H25 拠点施設整備、○H25～ 観光プログラム開発 以上により、一組織あたり売上高約80万円の純増を目指す。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	人材育成や研修を図るとともに、平成24年～25年度に実施する拠点施設整備を通じた取組の推進による売上高の増加を見込んだもの。また、平成25年度からは、観光事業者との連携による新たな観光プログラム開発にも取り組むこととしており、同様に売上高の増を見込んだもの。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	地域自主組織における農産物・加工品の生産・販売、どぶろく・田舎料理レストラン、弁当配食サービス、水道メーター検針、温泉施設経営、買い物支援(マーケットの創設)、観光施設管理等の精力的な取組により、目標値を上回ることができていると考える。 一方で、郷土料理・自然体験・伝統文化等の地域資源を活かした滞在型の観光プログラムや、ダム湖周辺のポート・マラソン・自転車競技等のスポーツイベント、乗馬体験、水源環境保全活動、鳥獣被害対策、農地荒廃対策なども進めている。今後の取組として、コミュニティビジネス創出に係る支援策の一つに、地域社会の変化やニーズを把握しながらコーディネートする中間支援組織の活用、地域の課題解決をはじめとする地域貢献に取り組む若者のチャレンジとの連鎖を推進していく考えである。新たなサービス事業や商品開発の展開により、更なる地域経済の活力の向上と持続的発展に努めたい。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
-----------------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名: たたら山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)

年	H23												H24												H25												H26												H27												H28											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12												
全体	●指定申請 ●指定 ●認定申請 ●認定												●認定申請 ●認定 ●変更																																																											
○地域協議会	●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立												●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立												●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立												●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立												●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立												●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会設立											
○国・実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)の実施													●認定申請 ●認定																																																											
○体制の強化	●雲南ブランド推進G設置												●森林バイオマスG設置 ●たたら山再生雇用創造推進協議会設立												●地域情報交換会(島根県庁/益田広域)												●地域情報交換会(島根県庁/益田広域)												●チャレンジ創生G設置																							
○調査/評価													●内閣府現地視察 ●●評価/調査委員会現地視察 ●●評価												●内閣府現地視察 ●●評価												●内閣府現地視察 ●●評価												●内閣府現地視察 ●●評価																							
事業1 里山のエネルギー利用の推進													●合同会社グリーンパワーうなん設立																																																											
基礎整備													●森林バイオマスフォーラム ●うなんバイオマスフェスタ2012 ●地域活力再生シンポジウム ●うなんバイオマスフェスタ2013 ●うなんバイオマスフェスタ2014 ●冠芸(一般社団法人日本森林技術協会発行)森林技術 掲載																																																											
PR(普及・啓発イベント)	●森林バイオマスフォーラム												●森林バイオマスフォーラム												●森林バイオマスフォーラム												●森林バイオマスフォーラム												●森林バイオマスフォーラム																							
森林法(保安林の指定廃業要件に係る伐採の特例)	●国土地方の協議 ●農協議												●整理・検討																																																											
○森林バイオマス等再生可能エネルギー事業の推進																									●CWニコル・アブンの森林伐採 ●「森の再生」学習会																																															
(バイオマスエネルギー供給事業)													1基目(波多温泉湧水の湧)												2基目(三刀屋健康福祉センター)												3基目(木次健康温泉センター)												4基目(雲南市役所新庁舎)																							
チップボイラー設備の整備																																																																								
加工流通施設及び機材整備																																																																								
(市民参加型収集運搬システム)																																																																								
講習													●随時												●随時												●随時												●随時																							
収集・搬出													●随時												●随時												●随時												●随時																							
地域通貨													●地域通貨(里山券)の発行・換金																																																											
○関連事業																																																																								
市: 森林整備事業																																																																								
市: 地域新エネルギービジョン推進事業(太陽光助成)																																																																								
市: 雲南市産木材利用促進助成事業																																																																								
国: 建設企業の連携によるフロンティア事業(国土交通省)																																																																								
国: 斐伊川流域における低炭素型国土形成事業(国土交通省)																																																																								
事業2 里山の食料供給機能の復活													●協議 ●審議 ●運用(※事業3 空き家リフォームとセット)																																																											
農地法(下限面積の設定見直し)													●協議 ●審議 ●運用(※事業3 空き家リフォームとセット)																																																											
PR(販路開拓)	●米の海外輸出												●日本フェアin台湾(農産加工品等の出品販売)												●農村フォーラム												●米、農産加工品、特産品等の海外販売の拡大																																			
スイーツの社・たまご・さくら・山の美プロジェクト													●重点施策連携プロジェクト																																																											
○里山放牧の推進																																					●ダム見える牧場オープン																																			
候補地調査/交渉																																																																								
施設整備/拡張																																																																								
担い手育成																																																																								
○スバプロプロジェクトの推進	●「スバプロのまち雲南」設立																																																																							
基礎整備																																																																								
新商品開発/販路開拓	●大型品種の唐辛子を活用した加工食品の開発																																																																							
唐辛子(へた取り機)の農産加工装置開発													●設計・入札・発注・完成																								●唐辛子へた取り機の展示(ビジネスフェア中四国2015)																																			
○関連事業																																																																								
市: 畜産支援事業																																																																								
市: ダム湖周辺整備事業																																																																								
市: 就農サポート事業																																																																								
市: 農商連携事業																																																																								
市: 農産物鳥獣被害対策補助事業																																																																								
事業3 里山の小規模多機能自治への挑戦													●スーパーコミュニティ法人研究グループ設立																																				●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議発足																							
基礎整備													●スーパーコミュニティ法人研究グループ設立																																				●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議発足																							
地域による団体の法人化の検討	●食と農の体験イベント情報サイト開設												●研究協議												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)																							
PR(情報発信)	●食と農の体験イベント情報サイト開設												●研究協議												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)												●雲南ゼミ(5月・7月・11月)																							
○コミュニティビジネスの推進	●案審開示												●小規模多機能自治フォーラム																																																											
拠点整備: 国: 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)													●農林水産省視察												●農林水産省視察												●農林水産省視察																																			
人材育成																																																																								
メニュー開発																																																																								
○サポート体制の充実																																																																								
移住支援コーディネーター																																																																								
Uターン推進空き家リフォーム													●運用(※事業2 農地下限面積設定とセット)																																																											
大学との連携	●中山間地域フィールド演習、農村調査実習																																																																							
○関連事業																																																																								
国: 都市農村共生・対流総合対策交付金													●申請 → 採択																																																											
市: 想いをカタチに市民活動協働促進事業																																																																								
市: 地域づくり活動等交付金																																																																								
市: 観光協会補助事業																																					●市観光協会(法人化)																																			

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置	—	国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、島根県と現行制度による取組の実現に向けた検討を行っているところ。	平成24年4月以降、島根県と検討を行っているものの、協議中のため、里山再生に寄与している効果は見られない。	本特例措置を講ずることで、総じて里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。今後も、取組の実現に向け、保安林の現況・実態を踏まえ、伐採等の対応の整理・検討を積極的に島根県に働きかけ、引き続き実現に向けて努めて参りたい。	規制所管府省名: 農林水産省 規制協議の整理番号: 63 <参考意見> 現在、国としては島根県と雲南市の動向を見守る考え。必要に応じて助言を行って参りたい。

<p>農地法第3条第2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和</p>	<p>—</p>	<p>国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったことを受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家付きの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定されたところ。</p>	<p>地域協議会に諮り、特区計画の変更(追記)を行った後、従来より活用しやすく充実した内容で制度の運用を開始。平成27年度末までの空き家付き農地の取得(契約)件数は計11件。</p>	<p>本緩和措置を講ずることで、総じて農地を含めた里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。平成25年3月29日付けの計画変更を踏まえ、従来より活用しやすく充実した内容で制度の運用を開始。活用ニーズは高く、制度の問い合わせや視察なども多い。次年度以降も、手ごろな広さの農地を呼び水に、U・Iターン者らの定住と農業参入を促して参りたい。</p>	<p>規制所管府省名:農林水産省 規制協議の整理番号:64 <参考意見> 下限面積の引下げによるU・Iターン者の定住及び農業参入を図る取組が進められたことは、協議結果を踏まえた成果と考えられるところ。 引き続き、農地を含めた里山再生の実現に向けてU・Iターン者の定住及び農業参入を進めていただきたい。</p>
-----------------------------------	----------	---	---	---	--

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] 委員による現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------------	----------------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	数値目標（2） 数値目標（5）	財政支援要望	0 (千円)	127,965 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	127,965 (千円)	既存の補助制度の採択を受け、国費及び自治体予算を活用し、地域住民活動支援促進施設としてH24年度には「多根交流促進施設」を、H25年度には（H24国の補正予算の翌年度繰越により）「松笠交流促進施設」を整備し、コミュニティの活動拠点を形成することが出来た。今後、まちづくり活動に参画する市民の更なる増加を図るため、計画的に地域の活動拠点整備が行われるように国に要望するとともに、地域独自の支援に努めたい。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	127,965 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	127,965 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	127,967 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	127,967 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	255,932 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	255,932 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
該当なし		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
里山のエネルギー利用の推進	数値目標（1） 数値目標（3）	件数	0	1	1	0	0	2	平成24年度に1件の計画認定を受け、1件の適用があり、高性能林業機械導入等に活用された。平成25年度にも1件の適用があり、木材乾燥機導入等に活用された。平成26年度以降の支援実績はないものの、これまでの金融支援により企業の利子負担が軽減され、林業事業の設備投資拡大に伴う関連事業所での雇用が促進されつつある。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 委員による現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
-----------------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託	数値目標（１）	9, 4 1 4（千円）	合同会社グリーンパワーうんなんに、森林バイオマスエネルギー事業に係る支援を行うことで、市民参加型収集運搬システム事業の推進及び新たな雇用に寄与した。	島根県雲南市
地域づくり活動等交付金	数値目標（２） 数値目標（５）	2 6 2, 4 9 5（千円）	コミュニティビジネスに取り組む地縁による団体（地域自主組織）が、地域の課題解決に資する活動支援を行うことで、まちづくり活動に参画する市民の収益事業の展開に寄与した。	島根県雲南市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	・国（農林水産省）の「山村活性化支援交付金」を活用し、南加茂木材流通拠点への市産木材の集積による取引の活性化やバイオマス原料の安定確保に向けた取組を行うとともに、森林整備の担い手として市民グループを育成するなど、地域資源を活用した山村の所得、雇用の拡大等を目指す取組が開始された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による現地調査なし	